

「沖縄の声に共鳴して地方自治の尊重を日本政府に求める意見書」の提出を求める陳情について採択を求める討論

本陳情は、昨年沖縄で行われた4回に及ぶ選挙結果を見た時、沖縄県民が「辺野古」に新基地をつくらせない意思を明らかにしているにも拘らず、一方的政府が強引に基地施設を進めていることは、憲法の保障する地方自治をないがしろにしているとしているとして、このことは多くの国民にとって日本国憲法で保障された地方自治の危機ではないかと捉えています。

また、飛行場を市内に持つ調布市にとって、多摩地区にオスプレイ問題が起きている今、沖縄の問題を、自分たちの問題として受け止め、国に対して、沖縄の自治を尊重するよう求める意見書を国に宛て提出するよう求めています。

本陳情は、地方自治の原則に立ち返り、国に対して選挙の結果を深く受け止め、真摯な話し合いを通じて、自治体との溝を埋めるべきとも主張しています。陳情が提出された今年27年は、沖縄の地上戦が終わって70周年を迎えます。その長い歴史を振り返った時、私たちは沖縄の基地問題を自分たちの問題としても重く受け止め、これからの沖縄について共に考えていくべきです。陳情にもありましたが、昨年11月、知事就任後、首相に再三面談を求めても実現せず、ようやく半年後に実現するなど、国の対応は誰の眼から見ても沖縄県民と真摯に向かい合っているとは到底思えないものでした。

国の安全保障という大きな課題があるなら、尚の事、節目の年でもあります。沖縄県民の意思が示された中にあり、国として、どのような解決策があるのか、まずは、しっかり沖縄県民と向かい合い、深い溝を埋める努力をすべき時ではないでしょうか。そのためにも憲法の保障する地方自治を尊重することを、同じ地方自治体である調布市としても、国に対して求めていく事は、現在、市民が安心して地域で平和に暮らし続けることが、根底から揺らぎ始めている今、国が地方自治を尊重し、自治体と向かい合うことは更に重要と考え、本陳情の採択を求めるものです。